



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 1 月 26 日

上場会社名 テレビ東京プロダクション株式会社 (コード番号: 3786 東証マザーズ)
 (URL <http://www.tx-bb.com/>)
 問合せ先 代表者名 代表取締役社長 髪林 孝司 TEL:(03) 5733 - 3888 (代表)
 取締役 管理担当 渡辺 豪

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		第3四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	2,066	-	402	-	375	-	206	-
17年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)17年3月期	2,141		401		398		215	

	1株当たり第3四半期 (当期)純利益	
	円	銭
18年3月期第3四半期	7,349	77
17年3月期第3四半期	-	-
(参考)17年3月期	23,079	68

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年増減率を示しております。

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期については、東京証券取引所の定める「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けた四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

携帯電話加入契約数は、平成 17 年 12 月末現在で 9,017 万契約（前年同期比 105.5%）に達し、このうち第 3 世代携帯電話の契約数は、4,303 万契約（前年同期比 167.5%）と加入契約数の 47.7%を占めるまでになりました。こうした携帯電話機の多機能化に加え、移動体通信事業者のポケット定額制への移行により、モバイル・インターネット市場は成長を加速すると考えられます。（出所：社団法人電気通信事業者協会）

このような市場環境の下、当社は、主力である携帯関連事業においては、コンテンツの高付加価値化を行うとともに、システムソリューション事業及びその他の事業において携帯関連事業の周辺に事業領域を広げる取り組みを行いました。

以上の結果、当第 3 四半期における経営成績は、売上高 2,066,083 千円、経常利益 375,566 千円、第 3 四半期純利益 206,565 千円となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

（携帯関連事業）

携帯関連事業では、携帯電話機向けにキャラクター、アニメ、株式会社テレビ東京関連コンテンツを中心にコンテンツ配信事業を行っております。

当第 3 四半期におきましては、ミッフィーやセサミストリートにおいて第 3 世代携帯端末向けの新たなサイトを開始するなどリッチコンテンツ（第 3 世代携帯電話に搭載された機能に対応したコンテンツ）化を推進しました。

また、地上波テレビと携帯サイトの連携サービスとして、株式会社テレビ東京のレギュラー番組「美少女研究所」、特番「着信××（ちょめちょめ）」にて共同事業を実施し、新たな会員獲得に貢献いたしました。

さらに、スヌーピーサイトにおいて、スヌーピー 55 周年イベント「スヌーピーライフデザイン展」に協力し、イベントと携帯サイトのコラボレーションにも積極的に取り組みました。

この結果、売上高は、1,806,909 千円となりました。

（システムソリューション事業）

システムソリューション事業では、システム開発並びに携帯コンテンツにおける企画、運用等のサービスをクライアント企業向けに行っております。

当第 3 四半期におきましては、携帯電話サイトの企画・開発・運用に注力しました。

その結果、売上高は、215,167 千円となりました。

（その他の事業）

主にキャラクターの著作権に係る事業及び携帯サイトでの物販事業を行っております。

当第 3 四半期におきましては、スヌーピーサイトにおいて携帯サイトオリジナル商品であるカスタムジャケットの企画・製作・販売に取り組み、好評でありました。

その結果、売上高は、44,005 千円となりました。

事業部門別販売実績は、以下のとおりであります。

（千円未満切り捨て）

事業部門別	18 年 3 月期第 3 四半期
	金額（千円）
携帯関連事業	1,806,909
システムソリューション事業	215,167
その他の事業	44,005
合 計	2,066,083

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	3,811	3,078	80.8	91,612.95
17年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	1,902	748	39.3	80,309.68

(注) 1 . 平成 17 年 3 月期第 3 四半期については、東京証券取引所の定める「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けた四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	161	66	1,679	1,941
17年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	19	800	660	166

(注) 1 . 平成 17 年 3 月期第 3 四半期については、東京証券取引所の定める「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けた四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期における現金及び現金等価物は、1,941,775 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、161,280 千円の収入となりました。主な収入要因は、税引前第 3 四半期純利益 360,167 千円及び仕入債務の増加による収入 71,740 千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加 29,258 千円、たな卸資産の増加 183,610 千円及び法人税の支払 232,504 千円による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、66,116 千円の支出となりました。主な支出要因は、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出 57,915 千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,679,750 千円の収入となりました。主な収入要因は、株式の発行による収入 2,148,000 千円であり、主な支出要因は、短期借入金の返済による支出 400,000 千円及び長期借入金の返済による支 45,000 千円であります。

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（百万円未満切り捨て）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	2,816	551	301	1,250	0
				1,250	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 8,845円65銭

（注）1. 予定期末発行済株式数34,100株により算出しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の予想につきましては、増収増益で、売上高2,816百万円（前期比131.5%）、経常利益551百万円（前期比138.4%）、当期純利益301百万円（前期比140.0%）を見込んでおります。

なお、当該予想値は平成17年12月12日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表した業績予想と変更はありません。

また、エフエムインターウェブ株式会社の株式取得により、当期の業績に与える影響につきましては、確定次第公表させていただきます。

2. 四半期財務諸表等

【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		40,174		10,307	
2. 売掛金		667,160		637,901	
3. たな卸資産		509,761		326,151	
4. 預け金		1,901,600		156,553	
5. その他		51,558		60,831	
貸倒引当金		10,692		12,912	
流動資産合計		3,159,564	82.9	1,178,832	62.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	1	36,301		35,683	
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		422,500		520,000	
2. ソフトウェア		134,733		112,501	
無形固定資産合計		557,233		632,501	
(3) 投資その他の資産		58,808		55,693	
固定資産合計		652,343	17.1	723,878	38.0
資産合計		3,811,907	100.0	1,902,711	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		348,827		277,086	
2. 短期借入金		60,000		460,000	
3. 未払法人税等		60,299		148,293	
4. 賞与引当金		609		14,600	
5. その他	2	100,996		46,425	
流動負債合計		570,733	15.0	946,406	49.7
固定負債					
1. 長期借入金		155,000		200,000	
2. 長期未払金		7,978		8,224	
固定負債合計		162,978	4.3	208,224	11.0
負債合計		733,712	19.3	1,154,631	60.7
(資本の部)					
資本金		1,407,000	36.9	465,000	24.4
資本剰余金					
資本準備金		1,206,000		-	
資本剰余金合計		1,206,000	31.6	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		2,445		-	
2. 第3四半期(当期)未 処分利益		462,750		283,079	
利益剰余金合計		465,195	12.2	283,079	14.9
資本合計		3,078,195	80.7	748,079	39.3
負債資本合計		3,811,907	100.0	1,902,711	100.0

【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,066,083	100.0	2,141,133	100.0	
売上原価			1,175,134	56.9	1,254,840	58.6	
売上総利益			890,949	43.1	886,293	41.4	
販売費及び一般管理費			488,465	23.6	485,199	22.7	
営業利益			402,483	19.5	401,093	18.7	
営業外収益	1		3,162	0.2	2,028	0.1	
営業外費用	2		30,080	1.5	4,747	0.2	
経常利益			375,566	18.2	398,373	18.6	
特別損失	3		15,398	0.8	25,465	1.2	
税引前第3四半期(当期)純利益			360,167	17.4	372,908	17.4	
法人税、住民税及び事業税	4	153,602			173,518		
法人税等調整額	4	-	153,602	7.4	16,450	157,067	7.3
第3四半期(当期)純利益			206,565	10.0	215,841	10.1	
前期繰越利益			256,184		67,238		
第3四半期(当期)未処分利益			462,750		283,079		

【第3四半期キャッシュ・フロー計算書】

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益		360,167	372,908
減価償却費		132,734	161,544
貸倒引当金の増減額		2,219	7,659
受取利息		2,811	1,186
支払利息		3,061	3,480
固定資産除却損		6,716	25,465
売上債権の増加額		29,258	393,113
たな卸資産の増加額		183,610	264,018
仕入債務の増加額		71,740	115,105
その他		37,326	33,157
小計		393,846	61,003
利息及び配当金の受取額		2,955	1,029
利息の支払額		3,016	3,420
法人税等の支払額		232,504	77,843
営業活動によるキャッシュ・フロー		161,280	19,230

		当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		10,101	23,406
無形固定資産の取得に よる支出		57,915	759,013
貸付金の回収による収 入		503	600
その他		1,397	18,813
投資活動によるキャッ シュ・フロー		66,116	800,634
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金を増減額		400,000	400,000
長期借入れによる収入		-	300,000
長期借入金の返済によ る支出		45,000	40,000
株式の発行による収入		2,148,000	-
配当金の支払額		23,250	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,679,750	660,000
現金及び現金同等物に係 る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増 減額		1,774,914	159,864
現金及び現金同等物の期 首残高		166,861	326,725
現金及び現金同等物の第 3四半期期末(期末)残高	1	1,941,775	166,861

第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法によっております。</p> <p>商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については、5年による定額法、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>_____</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨オプションを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	
7. 第 3 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他第 3 四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

第 3 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第 3 四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 27,419千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,167千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	_____

(第3四半期損益計算書関係)

第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,811千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,186千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,061千円 新株発行費 11,042千円 上場関係費 14,392千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,480千円
3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,716千円 たな卸資産廃棄損 8,658千円	3 _____
4 当第3四半期の税金費用については、当第3四半期の純利益に見積実効税率を乗じて計算した額を計上しており、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて一括掲記しております。	4 _____
5 減価償却費実施額 有形固定資産 8,516千円 無形固定資産 124,218千円	5 減価償却費実施額 有形固定資産 9,284千円 無形固定資産 152,259千円

(第3四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 40,174千円 預け金 1,901,600千円 現金及び現金同等物 1,941,775千円	現金及び預金勘定 10,307千円 預け金 156,553千円 現金及び現金同等物 166,861千円

(リース取引関係)

第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
該当事項はありません。	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	-	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	支払リース料	1,392千円	減価償却費相当額	1,342千円	支払利息相当額	6千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
-	-	-	-																						
合計	-	-	-																						
1年内	- 千円																								
1年超	- 千円																								
合計	- 千円																								
支払リース料	1,392千円																								
減価償却費相当額	1,342千円																								
支払利息相当額	6千円																								

(有価証券関係)

第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。	当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。	当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 91,612.95円	1株当たり純資産額 80,309.68円
1株当たり第3四半期純利益金額 7,349.77円	1株当たり当期純利益金額 23,079.68円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>(平成17年3月期)</p> <p>1株当たり純資産額 40,154.84円</p> <p>1株当たり当期純利益 11,539.84円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	206,565	215,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	1,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(1,200)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	206,565	214,641
期中平均株式数(株)	28,105	9,300

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																														
<p>1 平成18年1月20日に株式会社ジャパントイズ及び株式会社ニフコが保有するエフエムインターウェブ株式会社の株式を取得することにつき、株式会社ジャパントイズおよび株式会社ニフコと基本契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得の理由 当社は、メディアとの連携を推進するため平成17年10月31日付けでエフエムインターウェブ株式会社とインターネットサイト、携帯ネットワークサイトにおけるコンテンツ配信業務、地上波テレビ、エフエムラジオ及び携帯電話の連携による音楽などコンテンツ配信業務、音楽コンテンツの開発、管理及び販売に関する業務及びその他付帯する業務に関して、包括的な業務提携契約を締結しておりました。今後、当社がメディア運動事業及び音楽事業を展開するにあたりエフエムインターウェブ株式会社との連携を強め、エフエムインターウェブ株式会社の持つリソースを有効に活用することが有用であると判断し、株式を取得することとしたものであります。</p> <p>(2) 株式の取得先 商号 株式会社ジャパントイズ 商号 株式会社ニフコ</p> <p>(3) 株式取得の内容 異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%) 取得株式数 未定 異動後の所有株式数 未定</p> <p>(4) 今後の業績に与える影響 本件の株式取得により、中期的には、メディア運動事業及び音楽事業の拡大が期待され、当社グループの業績向上につながるものと考えておりますが、当期(平成18年3月期)の業績に与える影響につきましては、未定であります。</p>	<p>1 平成17年4月27日開催の臨時株主総会及び平成17年4月27日開催の取締役会において下記のとおり第三者割当による新株式の発行を決議し、平成17年5月16日に払込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、同日付けで資本金は、795,000千円、発行済株式総数は、14,800株となりました。</p> <table data-bbox="845 582 1356 806"> <tr> <td>(1) 発行株式数</td> <td>普通株式 5,500株</td> </tr> <tr> <td>(2) 1株の発行価額</td> <td>120,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 1株の資本組入額</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 払込金額の総額</td> <td>660,000千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td>330,000千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 払込期日</td> <td>平成17年5月16日</td> </tr> <tr> <td>(7) 配当起算日</td> <td>平成17年4月1日</td> </tr> </table> <p>2 平成17年8月25日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式の分割(無償交付)を実施しています。</p> <p>(1) 平成17年9月15日をもって次のとおり普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式14,800株</p> <p>分割の方法 平成17年9月15日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="845 1411 1388 1635"> <tr> <td>(平成16年3月期)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>28,615.00円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>4,297.95円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> <tr> <td>(平成17年3月期)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>40,154.84円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>11,539.84円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </table>	(1) 発行株式数	普通株式 5,500株	(2) 1株の発行価額	120,000円	(3) 1株の資本組入額	60,000円	(4) 払込金額の総額	660,000千円	(5) 資本組入額の総額	330,000千円	(6) 払込期日	平成17年5月16日	(7) 配当起算日	平成17年4月1日	(平成16年3月期)		1株当たり純資産額	28,615.00円	1株当たり当期純利益	4,297.95円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(平成17年3月期)		1株当たり純資産額	40,154.84円	1株当たり当期純利益	11,539.84円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1) 発行株式数	普通株式 5,500株																														
(2) 1株の発行価額	120,000円																														
(3) 1株の資本組入額	60,000円																														
(4) 払込金額の総額	660,000千円																														
(5) 資本組入額の総額	330,000千円																														
(6) 払込期日	平成17年5月16日																														
(7) 配当起算日	平成17年4月1日																														
(平成16年3月期)																															
1株当たり純資産額	28,615.00円																														
1株当たり当期純利益	4,297.95円																														
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																															
(平成17年3月期)																															
1株当たり純資産額	40,154.84円																														
1株当たり当期純利益	11,539.84円																														
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																															